

「副首都推進局」はどこを向く

8月30日レポートで紹介した毎日新聞「大阪市広報紙」は、やはり反響があった。記事のなかで、市幹部は「市長の掲げる都構想実現を目指すのが役割」と明言。副首都推進局の手向健二局長は答弁で、「副首都推進局の使命は特別区制度（都構想）を実現すること。政治問題の一面はあるが、市として進める政策で、効果があると説明するのは当然」と述べたという。大阪市の広報紙「表現不公平」だけでなく、これらの発言にかなり違和感を覚えた。

31日13時からの大阪市会「財政総務委員会」で次のような質疑があった。維新の西拓郎委員が、副首都推進局の役割、スタンスなどについて質問した。手向局長は副首都推進、とりわけ市長の公約である特別区制度の実現が重要な役割だと答弁した。まるで毎日新聞の記事を意識したような「やりとり」であった。写真は市役所モニター傍聴から。



手向局長の答弁からは、大阪市民という言葉は出てこなかった。市民より、市長のために「しごと」をしているかのようだ。地方自治体の一部局、「公僕」としての意識なども、残念ながら感じられなかった。

『大阪市職員名簿』（令和2年6月1日現在）副首都推進局ページを開いてみた。手向局長を先頭に、84人の職員の名前が並んでいた。担当として、「総務・企画」「広報」「制度企画」「制度調整」に分かれていた。副首都推進局はIR推進局と同じように、大阪府の職員と大阪市の職員により構成されている。手向局長は大阪府出身らしい。職員の大半は、部長、課長、課長代理、係長などの職名がついている。大阪府市の「精鋭部隊」という噂を聞くこともあるが、誰のため何のための「精鋭」なのかが問題だ。



写真は市役所5階に掲げられた副首都推進局の案内板。市長の部屋とは反対側だが、広いスペースであった。

副首都推進局は「副首都推進」という捉えどころのない政策目標を掲げ、特別区設置という具体的な大都市制度改革に力を入れている。傍聴してきた法定協議会でよく聞いた「制度企画」「制度調整」担当の陣容にも、それがあらわれている。特別区設置とは、政令指定都市である大阪市を廃止し特別区を設置する一大「制度改革」である。これは大阪府による大阪市乗っ取りだと主張してきたが、大阪市の副首都推進局の皆さんは、どんな気持ちで「しごと」をしているのだろうか。

住民の身近な地方自治体で働く職員、地方公務員は、誰のため何のために「しごと」をするのか。市長や特定政党のためではなく、市民のため、健康と福祉、安全こそが、第一の役割ではないだろうか。大阪府市副首都推進局の局長の発言をきっかけに、あらためて地方自治体、地方公務員について考えさせられた。

(2020年9月2日)